

食品リスク研究講演会のお知らせ

食品リスク評価の国際動向

日本においても、海外の食品安全制度を把握しておくことは非常に重要であります。各国における最新のリスク評価動向や、制度の違いを正確に把握することの難しさを感じておられる方も多いのではないのでしょうか。

今回の講演会では、主に米国におけるリスク評価の最新動向および、食品安全制度の国際的な比較分析を取り上げ、分かりやすく解説いただくことを目的とし、本分野のご研究をされておられる先生方にご講演いただきます。

多数の皆様のご参加を心よりお待ちしております。

日時 : 2011年7月14日(木)

講演会 13:30~16:50 (13:00~受付開始)

情報交換会 17:30~19:30

場所 : サントリーホールディングス(株)(お台場) カトラリーハウス 3F

主催 : ILSI Japan 食品安全研究会 食品リスク研究部会

(情報交換会は、講演会終了後 ハートンホテル東品川2F(レジーナ)で行います。)

プログラム

13:30 開会の挨拶

13:35 演題1

「21世紀のリスク評価を目指して:米国における化学物質リスク評価の最新動向」

有限会社 イカルス・ジャパン 取締役社長

武居 綾子 先生

15:05 休憩

15:20 演題2

「食品安全制度の現在と課題—制度の国際比較分析から」

東京大学 公共政策大学院

松尾 真紀子 先生

16:50 閉会の挨拶

参加費

講演会 3,000円(ILSI会員企業) 5,000円(ILSI非会員企業)

情報交換会 5,000円

(いずれも、当日会場にてお支払いください)

定員

70名(定員になり次第締切らせていただきます)

参加申し込み方法

参加をご希望の方は、添付の参加申込書(EXCELファイル)に必要事項をご記入の上、**Eメールにて6月30日(木)までに ILSI Japan 事務局(※) までお申し込み下さい。**件名は、「食品リスク研究講演会申し込み」として送信してください。**申し込みが確認出来次第、こちらよりEメールにて参加証をお送りいたします。**



ILSI Japan 主催 講演会「食品リスク評価の国際動向」

- ◆尚、会場の都合上、席に限りがございますので、お早めにお申し込み下さい。
定員になり次第締め切らせていただき、その旨ご連絡申し上げます。

※参加のお申込み・問合せ先

特定非営利活動法人 国際生命科学研究機構 (ILSI Japan)
102-0083 東京都千代田区麹町 2-6-7 麹町 R・Kビル 1階
TEL. 03-5215-3535 FAX. 03-5215-3537
Email : ilsijapan@ilsijapan.org

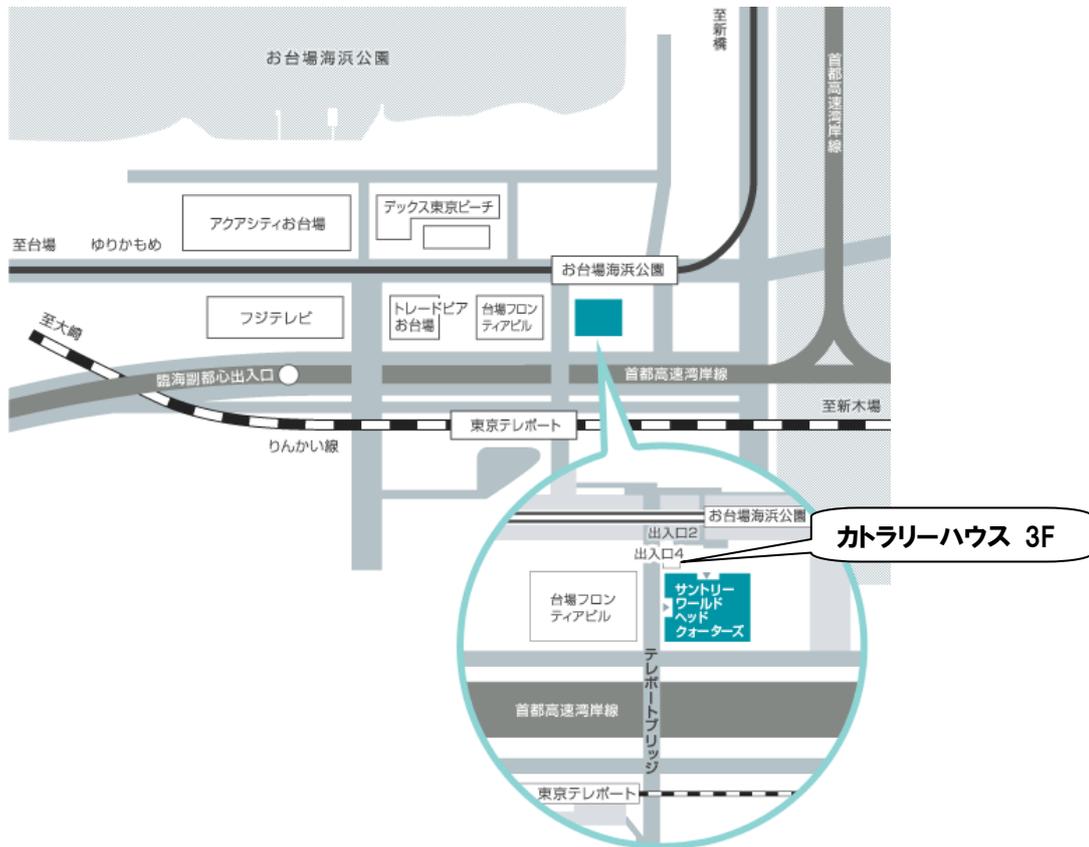
会場案内

サントリーホールディングス(株) カトラリーハウス 3F

〒135-0091 東京都港区台場 2-3-3

アクセス: ゆりかもめ「お台場海浜公園駅」→(徒歩:2分)

りんかい線「東京テレポート駅」→(徒歩:5分)



情報交換会会場: ハートンホテル東品川 2F(レジーナ)

〒140-0002 東京都品川区東品川 4-13-27

アクセス: りんかい線品川シーサイド駅 A 出口より徒歩 1分



演題1:「21世紀のリスク評価を目指して:米国における化学物質リスク評価の最新動向」

講師:武居 綾子 先生(有限会社 イカルス・ジャパン 取締役社長)

要旨:

In vivo animal toxicology testing has been considered the benchmark to identify adverse effects of chemicals. However, it is impossible to conduct all the toxicology tests required for hazard identification with all the existing chemicals from the standpoint of budget, time, and animal welfare. A paradigm shift was proposed in “Toxicity Testing in 21st Century” released from the US National Academy of Science, National Research Council. This lecture provides an overview of the background and current movement in the US to explore new technologies and approaches in toxicology testing and chemical risk assessment.

これまで実験動物を用いた *in vivo* 試験は、化学物質の有害性評価において最も信頼性が高いと位置付けられていた。しかし、費用、期間および動物愛護の観点からも、全ての既存化学物質について、現在の有害性評価の枠組みが要求する動物実験を実施することは絶対に不可能である。また、分子レベル、遺伝子レベルの研究が進み化学物質の暴露に起因する有害性の発現メカニズムが解明されるにつれ、実験動物において観察された有害性をヒトに外挿することが必ずしも妥当でない例が多くあることも判明している。こうした状況から、実験動物に発現する有害性を観察することによって投与した物質の毒性を評価するという毒性試験法の基本的なコンセプトにも変革が始まっている。

特に米国では、米国科学アカデミー(NAS)、学術研究会議(NRC)が 2007 年に“Toxicity Testing in 21st Century”を公表して以来、従来の動物実験に依存しない毒性試験法の開発と得られたデータのリスク評価への適用の検討が活発に進んでいる。その背景と現状、および新たな毒性試験法のコンセプトに基づき米国環境保護庁(EPA)が実施している ToxCast™ プロジェクト等について紹介する。

さらに、2009 年、NRC が“*Science and Decisions: Advancing Risk Assessment*”を公表、人々の多様性や累積暴露といった問題にも対応するこれからのリスク評価の方向性を示したことから、新たな毒性試験法から得られたデータを化学物質のリスク評価に適用するための手法の検討と共に、NRC の示したリスク評価の課題を満足するための研究も活発化している。

米国におけるこうした動きに関連し、ILSI 環境保健科学研究所(ILSI Health and Environmental Sciences Institute)が運営する、産官学の科学者によるリスク評価に関わる研究プロジェクトについても紹介する。

講師プロフィール:

1978 年、国際基督教大学教養学部卒。2003 年、米国ジョーンズ・ホプキンス大学ブルームバーグ公衆衛生学大学院修士課程終了、公衆衛生学修士。

1983 年～2000 年、日本モンサント株式会社において農薬の安全性評価および登録業務に従事。2001 年、化学物質のリスク評価に関わるコンサルタントとして独立。2002 年、有限会社イカルス・ジャパン設立、取締役社長。2004 年より ILSI 環境保健科学研究所(ILSI HESI)サイエンティフィック・アドバイザー。



演題2:「食品安全制度の現在と課題－制度の国際比較分析から」

講師:松尾 真紀子 先生(東京大学 公共政策大学院)

要旨:

Institutional design is one of the key factors that affect the outcome of the food safety governance. The objective of the presentation is (1) to show the diversity in the institutional design of food safety regulatory systems through comparative studies in the EU and the US and then (2) to shed light on the challenges and side-effects caused by the difference in institutional design. (3) It also addresses the issues of the effectiveness and limit of international standards.

国民の健康保護のため、国ごとに多様な食品安全ガバナンスが構築されている。食品安全という共通の目的を掲げながらも、国により、リスクと認知される対象、リスク評価のあり方、とられる措置も様々である。

ガバナンスの多様性は、食品の安全性を確保するための制度設計における違い、即ち、何を管理対象とするかに加えて、①管理対象へのアプローチの違いと、②ガバナンスの概念の具体的制度化の違いから見る事ができる。管理アプローチの違いには、管理対象をセクター別の制度的枠組みにより管理しようとするアプローチと、管理対象(食品安全等)をセクター横断的に一元的に管理しようとするアプローチが存在する(ただし、両アプローチは排他的な関係ではない)。相対的に前者の要素が強いのが米国で、後者の方向性が強いのが欧州といえる。また、食品安全ガバナンスの中核となる概念として、リスク分析、独立性、透明性等があるが、それらの概念をいかに制度化し、運用するかについても、国によって多様な形態がみられる。例えば、リスク分析を制度化するに当たっては、リスク管理とリスク評価を同一組織内で機能的分離により運用する米国食品医薬品局(FDA)と、欧州の食品安全庁(EFSA)や日本の食品安全委員会のようにリスク評価機関を独立させて組織的分離によって運用する国がある。

こうした制度設計の違いは、どのような課題をもたらすのか。本発表では、①食品安全体制の国際比較として、コーデックス(とそのリスク評価機関であるFAO/WHO 専門家会合)、米国FDA、欧州委員会(DG SANCO)とEFSA等を取り上げ、制度面、運用実態面の違いについて理解を深めるとともに、②制度化の相違がもたらす様々な課題を明らかにしたい。さらに、③国際規格の意義と限界についてまとめたい。こうした比較からのインプリケーションとして、制度・規制が社会にもたらす影響と今後の食品安全の制度設計のあり方について議論したい。

講師プロフィール:

東京大学大学院新領域創成科学研究科修了。現在東京大学公共政策大学院特任研究員、東京大学政策ビジョン研究センター協力教員。研究の主要な関心は、「グローバルガバナンス」、「食品安全のリスクガバナンス」、「食品安全規制の国際的合意形成過程」、「科学と政治の相互作用」「テクノロジーアセスメント(技術の社会影響評価)」「規制影響評価」等。